

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 2003-424540	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/011538	国際出願日 (日.月.年) 11.08.2004	優先日 (日.月.年) 22.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> H04L12/28		
出願人 (氏名又は名称) 横河電機株式会社		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 16 ページである。  <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)  <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙  b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)	
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。  <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見	

国際予備審査の請求書を受理した日 08.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.11.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 中木 努	5 X	9 2 9 9
	電話番号 03-3581-1101 内線 3596		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

BEST AVAILABLE COPY

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 2, 8-18 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 3, 3/1, 4, 5, 5/1, 5/2, 6, 7 \_\_\_\_\_ ページ\*, 08.06.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1-17 \_\_\_\_\_ 項\*, 08.06.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-14 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 18-21 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-17	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-17	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-17	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1 : WO 2001/074702 A1 (三菱電機株式会社)  
2001. 10. 11

文献2 : JP 03-289834 A (日本電信電話株式会社)  
1991. 12. 19

文献3 : JP 09-282046 A (株式会社明電舎) 1997. 10. 13

文献4 : JP 2000-244585 A (三菱電機株式会社)  
2000. 09. 08

文献5 : JP 02-272975 A (ソニー株式会社) 1990. 11. 07

文献6 : JP 2003-125020 A (株式会社メガチップス)  
2003. 04. 25

文献7 : JP 2001-285394 A (オムロン株式会社)  
2001. 10. 12

## 請求の範囲 1-17

引用例1には、通信制御システムであって、基本周期となる通信サイクル(図10の同期周回時間TA)を時間スロット(TB1-TB3)に分割し、各時間スロットに対して通信局の組と通信手段の種類を割り当てる時間スロット割当手段(送信ノードと送信ノードにおける1対1通信や1対複通信を設定している)と、この時間スロット割当手段により割り当てられた通信局の組と通信手段の種類に従って、当該時間スロットの時間内に通信を行う時分割多重通信手段(通信が各ノードで行われている)と、を有することを特徴とする通信制御システムが記載されている。

引用例2の第2図には肯定応答型通信が記載されている。

引用例3の請求項1には、各通信局を同期させる技術が記載されている。

引用例4には、受信時刻情報を付加したデータを複数のバッファに格納し、古いデータから読み出す点は【0021】-【0022】に記載されている。

引用例5の第7図には、シーケンス番号制御による再送制御において否定応答にしたがって、再送することが記載されている。

引用例6の図4、図5には、配信要求と停止をすることができる通信システムが記載されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2 欄の続き

引用例 7 の図 4, 図 6, 図 7 には、複数の送信キュー手段と、複数の受信キュー手段と、優先度情報に従って複数の受信キュー手段に振り分けて格納する受信手段と、複数の受信キュー手段に格納されたデータを所定の優先順位に従って読み出し、上位側へ渡す読出手段と、を有することを特徴とする通信制御システムが記載されている。

さらに優先度が高い受信キュー手段にデータが存在しない場合に次の優先度のデータを読み出すことが記載されている。

しかしながら、各通信局には計時手段と時刻同期通信手段が設けられ、前記通信手段の種類として時刻同期通信を含み、前記時刻同期通信手段は時刻同期通信が割り当てられた時間スロットを用いて時刻同期通信を行い、前記時刻同期通信手段が各通信局に時刻同期通信フレームを送ると、各通信局の計時手段の時刻が同期化され、全通信局の時間スロットが同期化される点は記載も示唆もされていない。